備考

1　私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律第７条の２第13項（同法第８条の３において読み替えて準用する場合を含む。以下同じ。）の規定により共同して，違反行為に係る事実の報告及び資料の提出を行おうとする場合は，

⑴　各報告者の連名で本報告書を作成すること。また，本則第６条の２に規定する連絡先となる一の事業者については，記名押印に当たってその旨も付記すること。

⑵　連絡先部署名は，本則第６条の２に規定する連絡先となる一の事業者のものを記載すること。

⑶　共同して報告及び資料の提出を行う理由となる各報告者間の具体的関係（私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律第７条の２第13項の規定に該当する具体的事実）を記載した書面を添付すること。

2　代理人により報告書を作成する場合は，報告者の氏名又は名称及び住所又は所在地並びに代理人による報告である旨及び代理人の氏名を記載した上，代表者の押印に代えて代理人が押印すること。この場合においては，併せて委任状を添付すること。

3　記載事項について書ききれない場合は，適宜別紙に記載すること。

4　本報告書をファクシミリで送信する際は，誤送信することのないようにすること。

様式第２号（用紙の大きさは，日本工業規格Ａ４とする。）

課徴金の減免に係る報告書

平成　　年　　月　　日

公正取引委員会　あて

氏名又は名称
住所又は所在地
代表者の役職名及び氏名　　印
連絡先部署名
住所又は所在地（郵便番号）
担当者の役職名及び氏名
電話番号
ファクシミリ番号

私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律第７条の２第10項第１号又は第11項第１号から第３号まで（同法第８条の３において読み替えて準用する場合を含む。）の規定による報告を下記のとおり行います。

なお，正当な理由なく，下記の報告を行った事実を第三者に明らかにはいたしません。

記

1　報告する違反行為の概要

⑴　当該行為の対象となった商品又は役務	
⑵　当該行為の態様	ア
	イ
⑶　共同して当該行為を行った他の事業者の氏名又は名称及び住所又は所在地	
⑷　開始時期（終了時期）	年　月　日（～　年　月　日まで）

2　報告者（連名の場合は各報告者）において当該行為に関与した役職員の氏名等

報告者名	現在の役職名及び所属する部署	関与していた当時の役職名及び所属していた部署（当該役職にあった時期）	氏名

3　共同して当該行為を行った他の事業者において当該行為に関与した役職員の氏名等

事業者名	現在の役職名及び所属する部署	関与していた当時の役職名及び所属していた部署（当該役職にあった時期）	氏名

4　その他参考となるべき事項

5　提出資料

次の資料を提出します。

番号	資料の名称	資料の内容の説明（概要）	備考

記載上の注意事項（下記の各項目は，様式の各項目に対応する。）

1　報告する違反行為の概要

⑴　当該行為の対象となった商品又は役務

ア　当該行為の対象となった商品又は役務について，その範囲が分かるように１⑴の欄に具体的に記載すること。

例えば，ある商品について，流通業者を通じて販売する流通経路と需要者に直接販売する流通経路があり，後者の流通経路を通じて販売する商品のみを対象として価格引上げカルテルを行ったのであれば，そのことが分かるように記載すること。